



社会に資する 次世代型エンジニアリング商社を目指し、 グローバルな観点で 機能強化と体制整備に取り組みます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社は第100期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の決算が
終了いたしました。

日頃よりご支援いただいております株主の皆様には、業績等をここにご報告
申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 **宇野 一郎**

好調な受注状況を背景に、 当期純利益等で過去最高を更新

2023年3月期の連結業績は、顧客企業における活発な投資活動を背景に期初予想や期中修正予想を上回る好業績となりました。受注高は過去最高の2,000億円を突破し、売上高は前期比増、売上総利益および当期純利益においても過去最高益を更新しています。これらの結果、ROE(自己資本利益率)は10.3%となり、中期経営計画「MT2024」の1年目は計画値を全て上回り達成しました。

受注については、上期に続き下期も各事業において好調を維持しました。エネルギーソリューションズ事業では日本ならびに欧州・米国においてリチウムイオンバッテリー製造関連設備の大型案件を受注するなど、年間を通じ好調に推移しました。エネルギーソリューションズ事業とともに今後の成長ドライバーと位置付けるヘルスケア事業では、グループ会社である第一実業ビスウィルの錠剤印刷検査装置のほか、アジアエリアでは高度管理医療機器の組立ラインの大型案件を受注しました。

また、プラント・エネルギー事業では、新潟県柏崎市での「ブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験」におけるアンモニア製造設備や、チリ国での二国間クレジット制度案件の採択など再生可能エネルギーに関連したビジネスが増えてきております。航空・インフラ事業もコロナ禍の沈静化の兆しとともに回復し、空港関連の地上支援機材や特殊車両等の大型受注をしています。

地域別に見ますと、中国エリアでは上半期に行動制限の影響もありましたが、通期では業績面での大きな落ち込みもなく推移しました。また、アジアエリアではインドでの需要が急回復しており今後期待できるほか、米州エリアはメキシコで大型の塗装設備案件を受注、米州および欧州エリアでリチウムイオンバッテリー製造関連設備の受注が活発化しています。

サステナブル経営の深化に向けて体制を強化

当社は2023年8月に創立75周年を迎えます。これに先立ち、経営理念に果たすべき使命「人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに」と、あるべき姿「次世代型エンジニアリング商社」を掲げ、成長戦略「V2030」のもと、2022年4月から3カ年の中期経営計画「MT2024」を推進しています。鍵となるのは、エンジニアリング機能の強化です。近年のプロジェクトの大型化や高度化等を背景に2021年にエンジニアリングセンターを開設し、“エンジニアの技術力”を武器に受注増につなげてきました。2023年4月にはエンジニアリング本部を設立し、今後はグループ会社との連携、情報の一元化を通じて、技術サービスの多角化、プロジェクトのリスクアセスメントの高度化を図ります。また、DXを通じた生産性の向上と新たなビジネスモデルの構築のため、デジタルイノベーションセンターを新設しました。この2つの機能の連携を推進するとともに、エンジニアやDX人材等の積極的な採用を行い、さらに職種に応じた評価と報酬など人事制度についても適宜見直しを行っています。

サステナブル経営の実現に向けて、サステナビリティ推進部と統合リスクマネジメント室を立ち上げました。「持続可能な地球環境への貢献」を含む5つの重要課題(マテリアリティ)を掲げていますが、今後はESGに関連する具体的取り組みとして、BCPの観点からのリスク分析・管理の高度化や社内の啓蒙活動、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)情報開示を含む非財務情報の開示等を拡充すべく、2つの部署が連携して機能を発揮します。

当社は商社機能を通じて社会活動を支えながら、顧客に信頼していただけるビジネスパートナーとして成長してまいりました。今後さらに社会に資する次世代型エンジニアリング商社を目指し、役職員一同まい進してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

連結業績推移

(百万円)

科 目	第98期		第99期		第100期		第101期 (予想)
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	通期
受注高	63,749	152,328	74,750	154,702	118,169	244,296	220,000
売上高	68,041	140,029	68,585	148,075	69,459	153,674	180,000
営業利益	2,722	5,729	3,043	6,866	2,859	6,717	7,500
経常利益	3,037	6,464	3,251	7,792	3,229	7,108	8,000
親会社株主に帰属する当期純利益	2,026	4,754	2,253	5,363	2,272	6,316	5,400
1株当たり当期純利益(円)	189.51	444.70	210.63	501.02	212.08	591.91	511.42
総資産	110,461	119,958	129,345	132,235	133,112	152,535	—
純資産	50,306	53,845	55,865	58,722	61,148	63,658	—

※第99期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、第98期と収益の会計処理が異なります。

セグメント別の状況

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備や天然ガス・地熱開発向け機材等の売上が増加

売上高	17,192	百万円	前期比	44.7%増
営業利益	855	百万円	前期比	40.2%増
受注高	22,525	百万円	前期比	45.9%増



航空・インフラ事業

地上支援機材等の売上は横ばいで推移。受注は回復傾向

売上高	2,518	百万円	前期比	2.1%増
営業損失	△45	百万円	前期比	—
受注高	9,586	百万円	前期比	332%増



ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加

売上高	11,435	百万円	前期比	2.2%増
営業利益	1,192	百万円	前期比	2.7%増
受注高	14,675	百万円	前期比	28.8%増

自動車事業

北米向けに自動組立・塗装ライン、車載デバイス製造装置等の販売はあったものの売上は横ばいに推移

売上高	31,459	百万円	前期比	1.6%減
営業利益	909	百万円	前期比	26.6%減
受注高	47,666	百万円	前期比	64.6%増



エナジーソリューションズ事業

国内外向けリチウムイオンバッテリー製造設備等の売上が減少したものの受注は好調

売上高	18,509	百万円	前期比	2.6%減
営業損失	△68	百万円	前期比	—
受注高	72,790	百万円	前期比	461.6%増



産業機械事業

国内外で空調機器・医療機器製造関連装置等の販売があり売上が増加

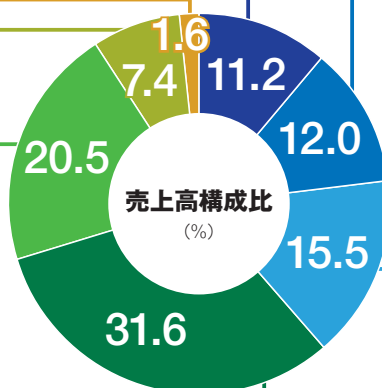
売上高	23,766	百万円	前期比	23.3%増
営業利益	642	百万円	前期比	0.7%減
受注高	27,601	百万円	前期比	10.5%増



エレクトロニクス事業

中国で電子部品製造関連設備等の売上が減少したものの受注は高水準を維持

売上高	48,561	百万円	前期比	6.8%減
営業利益	3,215	百万円	前期比	2.9%増
受注高	49,292	百万円	前期比	15.8%減



Topic
1「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」に
当社申請の案件が採択

環境省が公募を行っている令和4年度から令和6年度「二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」に、当社は右記の案件を申請し採択されました。本プロジェクトは、チリ国の14か所に太陽光発電システムを導入し、発電事業を行うことにより温室効果ガスの排出削減を実現します。それにより日本およびパートナー国であるチリ国の脱炭素化に貢献するものです。今後も当社はサステナブルな社会の実現を目指し、原材料の再資源・省資源化、省力化、省人化等に貢献する商品の拡販を図ってまいります。

案件名

小規模分散型発電支援制度を活用した計47MW太陽光発電プロジェクト

パートナー国

チリ

想定GHG※削減量

34,418t-CO₂/年

※温室効果ガス

つばめBHB(株)技術のアンモニア製造プロジェクト案件を
(株)INPEXより受注Topic
2

当社は株式会社INPEXが新潟県柏崎市にて計画している「ブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験」におけるアンモニア製造設備を同社より受注いたしました。本実証試験は、ブルー水素・アンモニアの製造、副次的に発生するCO₂の国内枯渇ガス田貯蔵層への圧入、さらには発電等による利用までを一貫して実証する、国内初のプロジェクトとなります。本実証試験のアンモニア製造には、当社が資本業務協定を締結しているつばめBHB株式会社の技術が採用されました。アンモニアはCO₂を排出しない代替エネルギーとして近年注目されており、当社は本実証試験への参画を通じ脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

詳細は、2023年1月10日付
リリースをご覧ください。
<https://www.djk.co.jp/news/>

Topic
3

有給育児目的休暇の新設

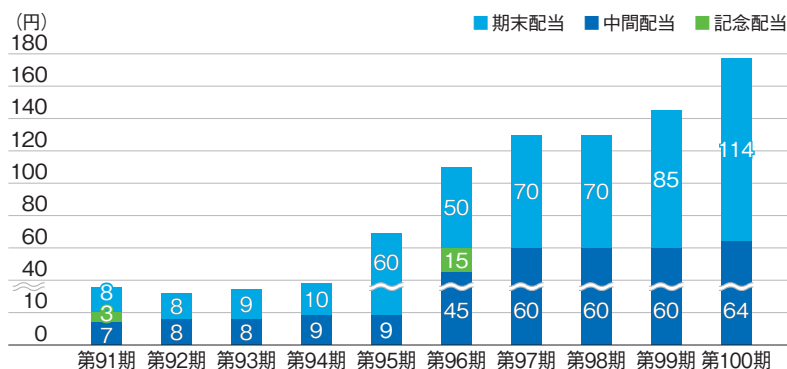
男性職員の育児参加を推進する目的で14日間の有給育児目的休暇を新設いたしました。

上記に加えて出生時育児休業（産後パパ育休）、通常の育児休暇についても取得を推進し、人材のダイバーシティの確保、成長・働きがいを感じることができ、生き生きと仕事ができる職場環境を提供してまいります。



配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり178円（中間配当64円、期末配当96円、特別配当18円）といたしました。第101期以降は、成長投資を含む今後の事業展開および安定配当の継続等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安として、業績に応じた適正な配当を実施してまいります。



※第95期の期末配当以降は、2017年10月1日の株式併合後（5株を1株に併合）の金額表示となっております。また、第100期の期末配当には、特別配当18円を含んでおります。

企業集団の概要 (2023年3月31日)

会社の概要

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	1948年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	5社
海外子会社	19社
連結子会社	17社
連結従業員数	1,319名

役員 (2023年6月22日現在)

取締役

代表取締役社長執行役員	宇野 一郎
代表取締役専務執行役員	二宮 隆一
取締役常務執行役員	上野 雅敏
取締役常務執行役員	丸本 靖
取締役常務執行役員	府川 治
取締役常務執行役員	船渡 雄司
社外取締役	坂本 嘉和
社外取締役	山田奈美香
社外取締役	中山 和夫

監査役

常勤監査役	川井 昭宏
社外監査役	松宮 俊彦
社外監査役	小山 充義

執行役員

常務執行役員	水本 雅彦
常務執行役員	小藺 大介
常務執行役員	青山 重博
常務執行役員	大槻 信二
常務執行役員	岡田尚一郎
上席執行役員	南 善一郎
上席執行役員	久保田寛治
上席執行役員	豊泉 隆宏
執行役員	樋渡 正生
執行役員	小玉大二郎
執行役員	志鹿 裕司
執行役員	上月 勝恒
執行役員	西井 啓介
執行役員	山本 慶二
執行役員	村部 賢次
執行役員	藤井 一
執行役員	福永 和也

株式情報 (2023年3月31日)

株式の状況

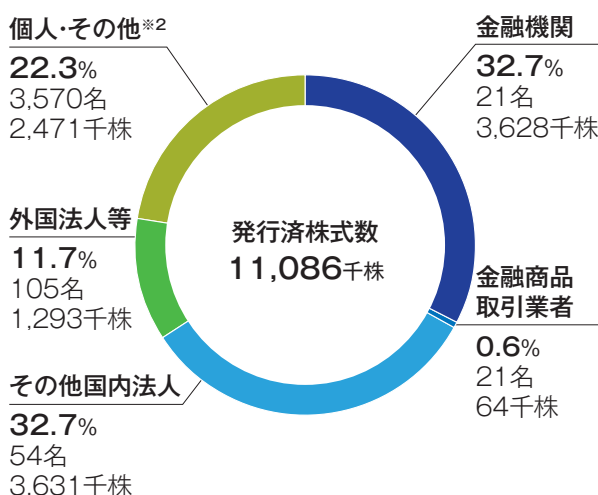
発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,086,400株
1単元の株式数	100株
株主数	3,771名

大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 ^{※1} (%)
株式会社UH Partners 2	1,013	9.59
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	948	8.97
光通信株式会社	796	7.54
株式会社UH Partners 3	686	6.50
株式会社みずほ銀行	511	4.84
株式会社三井住友銀行	511	4.84

※1：出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式528千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況 (千株未満四捨五入)



※2：「個人・その他」には自己株式528千株（4.8%）を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
9月30日(中間配当)
定時株主総会 毎年6月開催
公告方法 電子公告(<https://www.djk.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

未支払配当金のお支払について

「配当金計算書」について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。